

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月22日

上場会社名 互応化学工業株式会社

上場取引所 大阪証券取引所(第二部)

コード番号 4962

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.goo-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池上 幸一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 西川 憲一 TEL (0774) 46-7777

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,853	0.9	695	5.5	825	12.7
17年3月期	6,792	1.9	659	△22.6	732	△12.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	517	14.8	73	23	—	—	5.2	7.1	12.0
17年3月期	450	△11.2	63	58	—	—	4.7	6.6	10.7

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 △28百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 6,910,680株 17年3月期 6,911,830株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期	12,059		10,184		84.5		1,472	45
17年3月期	11,325		9,666		85.4		1,397	4

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 6,909,502株 17年3月期 6,911,559株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	915		△786		△140		3,541	
17年3月期	820		△465		△138		3,545	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 1社(除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,350		335		225	
通期	7,000		840		560	

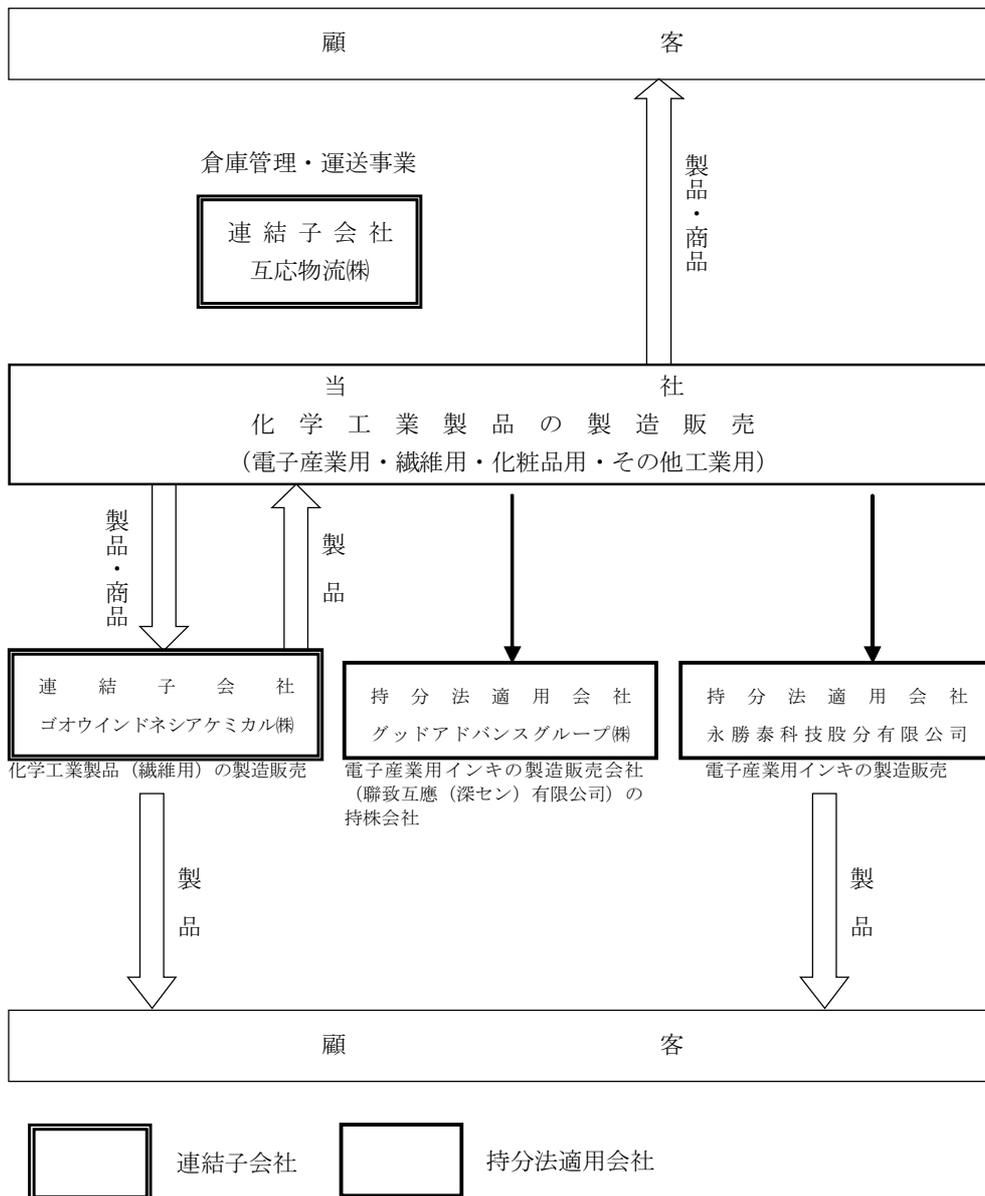
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円05銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は互応化学工業株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社2社で構成されており事業内容は、油剤・樹脂をはじめとする特種化学工業製品の製造・販売であります。製品の製造・販売は当社が当たり、互応物流㈱は当社製品の運送及び倉庫管理を担当いたしております。また、ゴオウインドネシアケミカル㈱は、当社と同じ繊維用の化学工業製品をインドネシアにおいて製造・販売いたしております。グッドアドバンスグループ㈱は中国において電子産業用インキの製造販売を行っている聯致互應（深セン）有限公司の持株会社であります。なお、永勝泰科技股份有限公司については、平成17年10月と11月に株式を取得し、当連結会計年度より関連会社となっております。企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社はその社会的存在価値を「独自技術で社会に貢献すること」におき、その独自技術を構築するためには、

- (1) 会社が自主独立し、経営上の自主権を持たねばならない。
- (2) 経営者が意思の決定権を持って初めて危険を犯してでも、独自技術を確立しようとする事が出来る。
- (3) またそれにより、確立した独自技術で更に発展することが出来る。
- (4) それがためには、経営と資本と労働は互いに機能し、協調するというよりも一体となり、共同体として共感することにより、実力以上の活力を生み出すことが出来る。

これが互恵の設立精神であり、経営理念であります。この理念にしたがい、国内及び海外のユーザーに満足していただけるものを独自技術で供給し、社会に貢献することによって会社にも利益をもたらし、株主の方々や社員にもそれを享受していただけるよう取り組んでおります。

そのため、高品位化及び、多様化する顧客ニーズに対応すべく、市場に密着し、研究部門と営業部門が一体となって開発し、優れた製品を提供することを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への安定した配当の維持と継続を基本としつつ、一方、設備投資及び研究開発投資などのための内部留保を充実することにより、将来にわたり成長を続け、株主への利益につなげていきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、今後の技術革新に対応すべく研究開発や生産設備への投資を中心として、合理化投資、事業の拡大、財務体質の強化に充当する所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき20円を予定しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社の現状における投資単位は、現段階においての当社の資本規模、投資単位水準等勘案し、1単元は千株とさせていただきます。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

日本経済は順調に回復し、設備投資や輸出、個人消費の伸びは堅調に推移しております。また、世界経済においてもアメリカ、中国を中心に前期に引き続き拡大基調にあります。しかし一方では、原油の高騰が続き、それに伴う原材料の値上がりは、とどまるどころを知らない状況にあります。

さらに末端商品のデフレ基調は、依然として脱却しておらず、製造業にしわ寄せがくる現象は変わらない状況にあります。

この状況の中で、当社企業グループがこの難局を乗り越えて、さらなる発展をしていくためには、各部門で「独自技術」の確立が最も重要であり、最新技術にスピーディーに対応し、高付加価値で高品質の製品を開発することにより、国内外のユーザーで信頼を得て、拡販に繋げていく必要があると考えております。また収益の拡大については、創造性と技術力を生かし、高付加価値品の完成と利益率の高い原料設計、新技術の導入を図り、総合的な独自性を出し、顧客第一主義を基本に、満足していただける性能を提供していくことが重要であると考えております。

また最近では、高い品質とともに安全で、安心できる環境にやさしい製品を顧客に提供していくことも、企業責任として非常に重要なことであると考えております。社内体制としては、総合予算制度による効率的資産配分等の施策を実行し、国内外ユーザーへの寄与と、生産基地の海外シフトによるグローバル化の推進をはかり、利益の出る体質にしてまいりたいと考えております。

5. 事業のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 製造工程および顧客ニーズへの対応について

当社グループが主力とする電子産業関係は、技術が急速に変化、進展する環境の下、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が導入され、製造設備もそれに対応する必要があるという点が挙げられます。また、これらの製品の製造工程は複雑であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良を必要とします。製造工程に問題点または非効率的な点が存在する場合には、生産能力が低下しまたは生産が中断することなどにより、適時に適正コストで高品質の製品を納入できない可能性があります。その結果、当社グループの顧客が当社グループの競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。さらに、一部の製品の生産能力不足により、当社グループの競争力が低下する可能性があります。その結果、減収となったり、顧客との関係が悪化する可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

上述のとおり、当社グループが主力とする電子産業用は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。新技術の開発とその製品化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。当社グループの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

- (a) 急速な技術革新に対応して、技術面での他社に勝る技術開発できる能力
- (b) 既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c) 革新的な製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- (d) 新たな製品・サービスおよび技術を使用しまたはこれらを展開する能力
- (e) 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f) 当社が開発する新製品・サービスに対する需要および商品性を正確に予測する能力
- (g) 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h) 高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i) 顧客の製品の設計段階から関与することにより、顧客の新製品に当社の製品が組込まれるようにする能力

当社グループは、常に顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品、新サービスを含む。）のマーケティングを行い、かかる製品・サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。

(3) 業界動向および競合等について

当社グループの主要事業である電子産業用を含め全ての事業が、いずれも製品技術開発力の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。現在の化学業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者の数を上回っています。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準(ISO)に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、技術提携や合弁の形で他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発および結果を享受できない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品、製造装置その他の供給品が現在十分確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある資材、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性および評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱製品には海外への輸出製品が多く、当事業年度の輸出割合は、36.3%（内外貨建45.9%）であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、取引のある国の政治・経済状況により当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 年金資産の時価の変動

年金資産の時価の変動により、時価が下落した場合、退職給付費用及び退職給付債務が増加し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点が大きな損害を受ける可能性があります。特に当社グループは日本国内を主力としてこれらの設備を有しておりますので、これらが損害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、保険に加入はしているものの製造拠点の修復または代替のため、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は順調に回復し、設備投資や輸出は増加傾向を続け、個人消費も前期に引き続いて堅調に推移いたしました。また、雇用情勢も着実に改善し、物価面でも消費者物価は若干のプラス基調も出てきており、量的緩和政策の解除による不透明な部分はあるものの、景気回復の力強さを感じる状況となっておりました。特に下半期は、ITやデジタル関連の在庫調整が進み、さらに厳冬による冬物消費の回復により、景気回復を実感させる内容となりました。しかし、消費者物価がデフレ基調を完全には脱却できていないなか、原油高騰による石油製品や、資材の値上がりはとどまることなく上昇を続け、原材料の値上りを製品に転嫁できない製造業においては、依然として厳しい状況が続くこととなりました。

一方、米国経済は景気拡大を続け、ハリケーン被害や、エネルギー価格の高騰はあったものの、雇用拡大や個人消費の好調、さらに設備投資の堅調さも加わり、経済成長の基盤が安定してまいりました。

今後は、成長を続ける中国経済による原材料の需要拡大や、輸出拡大、さらに中東情勢の不安定さなど、世界経済に大きな影響を与える要素もあり、まだまだ不透明な状況は続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社企業グループの主要需要先の一つでありますプリント基板市場は、米国経済の拡大を受けて、中国市場での生産が活発となりましたが、上半期は在庫調整により需要の停滞、さらには価格競争の激化により、厳しい内容となりました。

また、もう一方の主力分野であります合繊織物業界も、国内市場の縮小と、海外からの輸入攻勢により回復基調は見られず、厳しい内容となりました。

その中で当社企業グループは、独自技術で社会に貢献するという経営理念のもと、顧客第一主義を念頭に、独自技術の確立と、きめの細かい技術サービス、新製品の投入により積極的に営業展開を図ってまいりました。

また、前期に続く原材料の値上がりと、品薄という厳しい環境の中で、生産性のアップや経費節減、顧客に対する安心と安定供給に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は6,853百万円（前期比0.9%増）となりました。営業利益は695百万円（同5.5%増）、経常利益は825百万円（同12.7%増）、当期純利益517百万円（同14.8%増）と、増収増益となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、退職給付引当金の減少、法人税等の支払額が減少したものの、関係会社株式の取得による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、当連結会計年度末には3,541百万円となりました。

3. 次期の見通し

日本経済の今後の見通しにつきましては、景気は順調に回復し、このまま推移していくと思われまます。また世界経済においても、アメリカ、中国を中心に好調を維持し、世界を引っ張っていくと思われまます。しかし、金利動向、中国の社会情勢、為替の動き、特に米中摩擦や、中東情勢によっては不透明なところもあります。また原油高騰による原材料の値上がり、量的緩和政策による影響も含め、製造業にとっては不安定な要素もあり、厳しい状況が続くものと思われまます。

しかしながら当社企業グループといたしましては、顧客の要望を的確に捉えた、独自技術の開発による高性能品の完成と、生産技術の向上、経費の節減に努め、顧客第一主義を中心に、売上高と収益性の確保に努力していきたいと考えております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,575,160		3,561,353		△13,807	
2. 受取手形及び売掛金		1,780,839		1,826,796		45,957	
3. たな卸資産		1,000,509		950,101		△50,408	
4. 繰延税金資産		50,921		68,946		18,024	
5. その他		36,925		29,422		△7,503	
貸倒引当金		△43,623		△17,408		26,215	
流動資産合計		6,400,733	56.5	6,419,211	53.2	18,477	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,601,411		3,597,410			
減価償却累計額		2,211,034	1,390,377	2,309,816	1,287,594	△102,782	
(2) 機械装置及び運搬具		5,282,344		5,366,788			
減価償却累計額		4,562,527	719,816	4,699,422	667,365	△52,450	
(3) 工具器具備品		836,705		855,118			
減価償却累計額		747,941	88,763	760,644	94,474	5,710	
(4) 土地			1,935,104		1,935,104	—	
(5) 建設仮勘定			32,924		124,003	91,079	
有形固定資産合計			4,166,987	36.8	4,108,543	34.1	△58,444
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			10,325		11,056	731	
(2) 連結調整勘定			31,521		25,217	△6,304	
(3) その他			7,562		7,464	△97	
無形固定資産合計			49,409	0.4	43,738	0.4	△5,670
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		660,449		1,446,636	786,186	
(2) 従業員長期貸付金			8,038		6,650	△1,388	
(3) 繰延税金資産			12,011		13,139	1,127	
(4) その他			35,249		29,689	△5,559	
貸倒引当金			△7,800		△8,025	△225	
投資その他の資産合計			707,948	6.3	1,488,089	12.3	780,140
固定資産合計			4,924,345	43.5	5,640,371	46.8	716,026
資産合計			11,325,079	100.0	12,059,583	100.0	734,504

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		933,838		909,736		△24,101
2. 未払金		92,583		152,284		59,700
3. 未払費用		3,310		9,275		5,965
4. 未払法人税等		82,419		167,181		84,762
5. 賞与引当金		101,270		126,840		25,569
6. その他		123,234		189,900		66,666
流動負債合計		1,336,657	11.8	1,555,219	12.9	218,562
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		25,048		122,449		97,400
2. 退職給付引当金		214,596		101,572		△113,024
3. 役員退職慰労引当金		69,054		78,108		9,054
固定負債合計		308,699	2.7	302,129	2.5	△6,570
負債合計		1,645,357	14.5	1,857,348	15.4	211,991
(少数株主持分)						
少数株主持分		13,010	0.1	17,341	0.1	4,331
(資本の部)						
I 資本金	※3	842,000	7.4	842,000	7.0	—
II 資本剰余金		827,990	7.3	827,990	6.9	—
III 利益剰余金		8,104,024	71.6	8,471,843	70.2	367,818
IV その他有価証券評価差額 金		96,588	0.9	193,643	1.6	97,054
V 為替換算調整勘定		△147,629	△1.3	△92,203	△0.7	55,425
VI 自己株式	※4	△56,262	△0.5	△58,379	△0.5	△2,117
資本合計		9,666,711	85.4	10,184,892	84.5	518,181
負債・少数株主持分及び 資本合計		11,325,079	100.0	12,059,583	100.0	734,504

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			6,792,720	100.0		6,853,683	100.0	60,963
II 売上原価			4,358,121	64.2		4,454,903	65.0	96,782
売上総利益			2,434,599	35.8		2,398,779	35.0	△35,819
III 販売費及び一般管理費								
1. 運送費		221,135			203,427			
2. 給料手当		414,771			393,673			
3. 法定福利費		68,242			67,805			
4. 役員報酬		91,523			99,050			
5. 旅費交通費		86,207			86,231			
6. 減価償却費		45,005			45,536			
7. 賞与引当金繰入額		33,882			41,822			
8. 貸倒引当金繰入額		48			—			
9. 退職給付費用		15,534			4,792			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		7,290			9,504			
11. 連結調整勘定償却額		—			6,304			
12. 研究開発費	※1	454,353			416,328			
13. その他		336,973	1,774,968	26.1	328,598	1,703,074	24.8	△71,893
営業利益			659,630	9.7		695,704	10.2	36,074
IV 営業外収益								
1. 受取利息		728			708			
2. 受取配当金		2,348			3,545			
3. 為替差益		—			61,946			
4. 退職給付引当金戻入益		—			62,732			
5. ロイヤリティ		102,209			35,303			
6. その他		8,418	113,705	1.7	15,600	179,837	2.6	66,131
V 営業外費用								
1. 売上割引		5,632			5,338			
2. 持分法による投資損失		—			28,650			
3. 貸倒引当金繰入額		40			—			
4. 為替差損		24,321			—			
5. 製品補償費		5,384			244			
6. 支払手数料		—			11,673			
7. その他		5,816	41,195	0.6	4,490	50,397	0.8	9,202
経常利益			732,140	10.8		825,144	12.0	93,003

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益	※2							
1. 貸倒引当金戻入益		178			587			
2. 固定資産売却益		3,942	4,120	0.0	2,111	2,698	0.0	△1,422
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		1,251			2,045			
2. 役員退職慰労金		338	1,590	0.0	—	2,045	0.0	455
税金等調整前当期純利益			734,671	10.8		825,797	12.0	91,126
法人税、住民税及び事業税		279,242			293,045			
法人税等調整額		19,184	298,427	4.4	12,011	305,056	4.4	6,629
少数株主利益又は損失 (△)			△14,183	△0.2		3,691	0.1	17,874
当期純利益		450,427	6.6		517,049	7.5	66,622	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			827,990		827,990
II 資本剰余金期末残高			827,990		827,990
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,792,337		8,104,024
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		450,427	450,427	517,049	517,049
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		138,240		138,231	
2. 役員賞与		500	138,740	11,000	149,231
IV 利益剰余金期末残高			8,104,024		8,471,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		734,671	825,797
減価償却費		337,094	300,797
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△20,799	25,569
退職給付引当金の減少額		△34,487	△113,024
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△8,770	9,054
貸倒引当金の減少額		△5,817	△28,907
受取利息及び受取配当金		△3,077	△4,254
為替差損 (△差益)		6,237	△7,909
持分法による投資損失		—	28,650
有形固定資産売却益		△3,942	△2,111
有形固定資産除却損		1,251	2,045
売上債権の増加額		△20,022	△34,356
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△56,369	54,756
仕入債務の増加額 (△減少額)		130,773	△32,635
未払消費税等の増加額		12,006	3,166
未払金の増加額		3,540	19,484
未払費用の増加額 (△減少額)		△2,485	4,676
役員賞与の支払額		△500	△11,000
その他		92,502	79,605
小計		1,161,806	1,119,405
利息及び配当金の受取額		4,011	4,666
法人税等の支払額		△345,541	△208,622
営業活動によるキャッシュ・フロー		820,276	915,449

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻による収 入		—	10,000
投資有価証券の取得によ る支出		△4,110	△4,542
関係会社株式の取得によ る支出		△375,777	△599,971
有形固定資産の取得によ る支出		△84,131	△196,451
有形固定資産の売却によ る収入		11,427	3,474
無形固定資産の取得によ る支出		—	△200
少数株主からの子会社株 式取得による支出		△14,316	—
投資等の資産の売却によ る収入		364	—
貸付金の回収による収入		1,438	1,388
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△465,107	△786,302
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式取得による支出		△342	△2,117
配当金の支払額		△138,240	△138,231
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△138,582	△140,348
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,628	7,393
V 現金及び現金同等物の増加 額		218,216	△3,807
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		3,326,944	3,545,160
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	3,545,160	3,541,353

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は互応物流㈱及びゴオウインドネシアケミカル㈱の2社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はグッドアドバンスグループ㈱の1社であります。同社は平成16年9月と11月の出資払い込みにより、当連結会計年度より関連会社となりました。なお、同社の期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は同社の損益を計上しておりません。また、同社の決算日は12月31日であり、当該年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……………総平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 製品・商品・原材料・仕掛品 ……………移動平均法による原価法 貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法。また、在外連結子会社は定額法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はグッドアドバンスグループ㈱及び永勝泰科技股份有限公司の2社であります。永勝泰科技股份有限公司は平成17年10月と11月に株式を取得し、当連結会計年度より関連会社となりました。なお、同社の期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は同社の損益を計上しておりません。また、2社の決算日は12月31日であり、当該年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 「製品補償費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「製品補償費」の金額は2,660千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物 49,440千円であります。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 375,777千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,992,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 80,441株であります。</p>	<p>※1. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物 49,440千円であります。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 994,029千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,992,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式82,498株であります。</p>

① リース取引
該当事項はありません。

② 有価証券
前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	105,400	268,008	162,607
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	105,400	268,008	162,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,581	4,580	△1
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,581	4,580	△1
合計		109,981	272,588	162,606

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,084

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,524	440,522	325,998
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	114,524	440,522	325,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		114,524	440,522	325,998

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,084

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは通貨オプション取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でのみ通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場による変動リスクを有しております。なお、取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理グループで行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設けております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	72,786	—	75,149	△2,363	22,785	—	22,785	—

（注）為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は昭和62年9月より、従業員定年退職者について適格退職年金制度（退職金支給額の6割）を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
退職給付債務（千円）	688,438	713,070
年金資産残高（千円）	473,841	611,498
退職給付引当金（千円）	214,596	101,572

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
退職給付費用の額（千円）	34,773	4,792
	—	△62,732

（注）当連結会計年度の△62,732千円は、適格退職年金の年金資産の運用により差額が生じたものであり、連結損益計算書上、営業外収益に計上しております。

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税否認額	8,467	未払事業税否認額	13,664
賞与引当金限度超過額	40,998	賞与引当金限度超過額	51,378
退職給付引当金限度超過額	76,174	退職給付引当金限度超過額	40,951
役員退職慰労引当金限度超過額	27,782	役員退職慰労引当金限度超過額	31,444
貸倒引当金繰入超過額	13,282	貸倒引当金繰入超過額	5,934
その他	35,397	その他	18,785
繰延税金資産小計	202,102	繰延税金資産小計	162,159
評価性引当額	△39,732	評価性引当額	△14,461
繰延税金資産合計	162,369	繰延税金資産合計	147,697
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△3,523	特別償却準備金	△1,790
国庫補助金等圧縮積立金	△54,832	国庫補助金等圧縮積立金	△53,854
その他有価証券評価差額金	△66,018	その他有価証券評価差額金	△132,355
その他	△109	その他	△60
繰延税金負債合計	△124,484	繰延税金負債合計	△188,060
繰延税金資産の純額	37,884	繰延税金資産の純額	△40,363
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産－繰延税金資産	50,921	流動資産－繰延税金資産	68,946
固定資産－繰延税金資産	12,011	固定資産－繰延税金資産	13,139
固定負債－繰延税金負債	△25,048	固定負債－繰延税金負債	△122,449

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率と税効果会計摘要後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割
	研究開発費の税額控除
	その他
	税効果適用後の法人税等の負担率

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

連結子会社のうち互応物流(株)は、専ら当社製品の倉庫管理ならびに運送業務にたずさわっております。また、ゴオウインドネシアケミカル(株)は当社と同じ化学工業製品の製造・販売に従事しており、当連結会計年度の事業も化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

連結子会社のうち互応物流(株)は、専ら当社製品の倉庫管理ならびに運送業務にたずさわっております。また、ゴオウインドネシアケミカル(株)は当社と同じ化学工業製品の製造・販売に従事しており、当連結会計年度の事業も化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,562,926	191,612	2,754,539
II 連結売上高（千円）			6,792,720
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.7	2.8	40.6
当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,566,071	155,487	2,721,559
II 連結売上高（千円）			6,853,683
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.4	2.3	39.7

- (注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
 3. アジアに属する主な国又は地域……………香港、中国、タイ、台湾、インドネシア等
 その他の地域に属する国又は地域……………スペイン、トルコ等

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,397円04銭	1株当たり純資産額	1,472円45銭
1株当たり当期純利益	63円58銭	1株当たり当期純利益	73円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	450,427	517,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,000	11,000
(うち利益処分による役員賞与)	(11,000)	(11,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	439,427	506,049
期中平均株式数(千株)	6,911	6,910

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	販売金額 (千円)	構成比 (%)	販売金額 (千円)	構成比 (%)
電子産業用 (千円)	2,674,509		2,421,854	
繊維用 (千円)	1,841,287		1,878,338	
化粧品用 (千円)	477,455		522,397	
その他工業用 (千円)	1,713,075		1,918,016	
合計	6,706,328		6,740,607	

(注) 金額は販売価額によっております。

(2) 受注状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	販売金額 (千円)	構成比 (%)	販売金額 (千円)	構成比 (%)
電子産業用	2,677,676	39.5	2,449,683	35.7
繊維用	1,837,304	26.9	1,879,999	27.4
化粧品用	478,215	7.0	522,205	7.6
その他工業用	1,707,035	25.2	1,914,388	28.0
小計	6,700,230	98.6	6,766,275	98.7
商品	92,490	1.4	87,408	1.3
合計	6,792,720	100.0	6,853,683	100.0